

第4次木津川市行財政改革行動計画進捗状況報告(令和6年度末)

1. 報告の概要

「第4次木津川市行財政改革行動計画」は、令和5年3月に策定した「第4次木津川市行財政改革大綱」の3つの基本理念と5つの重点戦略に基づき、具体的な戦略を推進するための計画であり、取組過程の透明性を確保するため、年度ごとに実現戦略における進捗状況や成果・効果等を取りまとめ、報告を行うこととなっています。

参考：第4次行財政改革大綱・行動計画の概要

○3つの基本理念

基本理念Ⅰ まち・ひとがつながる 協働・共創（協創）の自治体

基本理念Ⅱ 豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体

基本理念Ⅲ 信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体

○5つの重点戦略

「1 パートナーシップの確立」「2 行政システムの最適化」「3 スマート自治体への転換」

「4 公共施設の最適化」「5 持続可能な財政基盤の確立」

○計画期間

2023（令和5）年度から2028（令和10）年度までの6年間

○行動計画における実現戦略

改革によって実現する10の未来像を掲げ、それに紐づく具体的な行動内容である39の実現戦略を設定

○計画目標

経常収支比率をはじめとする各種財政指標の目標を設定

2. 令和6年度末の進捗状況

（1）計画目標の進捗状況

財政指標	基準値（R3）	R4 決算	R5 決算	R6 決算	目標（R10年）
経常収支比率	89.4%	91.3%	94.2%	97.3%	90%未満
実質収支比率	5.1%	9.6%	4.6%	2.9%	3.0%
財政調整基金残高比率	23.7%	24.0%	28.7%	28.9%	20.0%
歳入経常一般財源	185.4億円	193.0億円	195.7億円	201.0億円	推計値190.2億円以上
歳出経常一般財源	174.2億円	179.7億円	185.1億円	195.6億円	推計値176.4億円以下
義務的経費	166.7億円	156.7億円	160.0億円	175.8億円	推計値148.4億円以下
実質赤字比率	—	—	—	—	発生していない
連結実質赤字比率	—	—	—	—	発生していない
実質公債費比率	9.3%	9.5%	9.8%	9.9%	9%未満
将来負担比率	11.2%	2.5%	▲3.7%	▲5.9%	0%未満

(2) 実現戦略の取組状況

① 5つの重点戦略別の定性評価（進捗度）結果について

重点戦略別 \ 評価区分	○	△	×	計
1 パートナーシップの確立	4	0	0	4
2 行政システムの最適化	8	2	0	10
3 スマート自治体への転換	3	2	0	5
4 公共施設の最適化	8	0	0	8
5 持続可能な財政基盤の確立	10	2	0	12
合 計	33	6	0	39
割 合 (%)	84.6%	15.4%	0%	100%

(○：計画に定めた目標をすべて達成した)

(△：計画に定めた目標の一部を達成した) (計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった)

(×：計画に定めた目標が達成できなかった。又はやむを得ない事情により事業を中止した。)

② 5つの重点戦略別の定量評価（指標における目標達成度）結果について

重点戦略別 \ 評価区分	S	A	B	C	Z	計
1 パートナーシップの確立	0	3	2	1	1	7
2 行政システムの最適化	2	2	13	2	1	20
3 スマート自治体への転換	2	1	1	3	0	7
4 公共施設の最適化	1	0	3	1	0	5
5 持続可能な財政基盤の確立	1	1	4	4	1	11
合 計	6	7	23	11	3	50
割 合 (%)	12%	14%	46%	22%	6%	100%

(S：目標値の120%以上、A：目標値の101%以上120%未満、B：目標値の80%以上100%以下、
C：目標値の80%未満、Z：測定不能)

※定量評価については、戦略ごとに設定数が異なるため、合計と戦略数（39項目）は一致しない。

③ 総合評価結果について (R6年度評価より新規追加)

外部評価において定性・定量評価では市の評価が分かりにくかったことを受け、総合評価を新たに追加し、各実現戦略に対する評価を明確にしています。

重点戦略別 \ 評価区分	S	A	B	C	計
1 パートナーシップの確立	0	1	3	0	4
2 行政システムの最適化	0	2	6	2	10
3 スマート自治体への転換	0	1	3	1	5
4 公共施設の最適化	0	2	4	2	8
5 持続可能な財政基盤の確立	0	0	11	1	12
合 計	0	6	27	6	39
割 合 (%)	0%	15.4%	69.2%	15.4%	100%

(S：特に良好な進捗（特に大きな成果）、A：良好に進捗（大きな成果）、B：概ね進捗（一定の成果）、C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）)

3. 過年度数値の変更

①実現戦略 26 サービス品質の向上による利用促進

項目	変更前	変更後	備考
【設定指標】 指定管理施設利用満足度	R4 : 96.6% R5 : 92.4%	R4 : 96.9% R5 : 93.3%	計算方法の精査による

②実現戦略 29 資産等の有効利用による自主財源の確保

項目	変更前	変更後	備考
財政効果額 (R5)	2,573 千円	2,726 千円	数値誤りのため

※変更に伴い、令和 5 年度全体の財政効果額も見直し

【変更前】 74,705 千円 ⇒ 【変更後】 74,858 千円

4. 行動計画における財政効果額

・ 令和 6 年度合計 133,408 千円 (参考：令和 5 年度 74,858 千円)

- ①実現戦略 18 業務改革による効率性・生産性の向上(ムリ、ムダ、ムラの解消) 93 千円
- ②実現戦略 24 未利用・低利用資産の更なる有効活用 4,830 千円
- ③実現戦略 29 資産等の有効利用による自主財源の確保 2,726 千円
- ④実現戦略 30 ふるさと納税の更なる増強・企業版ふるさと納税の活用促進 117,784 千円
- ⑤実現戦略 38 基金の管理・運用と計画的な積立て・取崩しによる財政調整 7,975 千円